

# 合 算 決 算 報 告 書

平成27年度

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

社会福祉法人 愛信芳主会

# 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	258,092,310	259,165,896	-1,073,586
		保育事業収入	633,588,734	637,074,265	-3,485,531
		借入金利息補助金収入	6,053,337	6,054,243	-906
		経常経費寄附金収入	1,121,447	1,085,280	36,167
		受取利息配当金収入	79,524	90,562	-11,038
		その他の収入	11,234,072	11,525,564	-291,492
		事業活動収入計(1)	910,169,424	914,995,810	-4,826,386
	支	人件費支出	553,150,988	551,186,000	1,964,988
		事業費支出	108,863,966	110,405,993	-1,542,027
		事務費支出	65,202,256	63,423,465	1,778,791
	支払利息支出	15,018,978	15,013,420	5,558	
	その他の支出	10,306,955	10,269,180	37,775	
	事業活動支出計(2)	752,543,143	750,298,058	2,245,085	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	157,626,281	164,697,752	-7,071,471	
施設整備等による収支	収	設備資金借入金収入	3,000,000	3,000,000	
		施設整備等収入計(4)	3,000,000	3,000,000	
	支	設備資金借入金元金償還支出	59,652,940	59,652,940	
		固定資産取得支出	19,737,657	12,737,822	6,999,835
	施設整備等支出計(5)	79,390,597	72,390,762	6,999,835	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-76,390,597	-69,390,762	-6,999,835	
その他の活動による収支	収	拠点区分間繰入金収入	17,372,321		17,372,321
		その他の活動による収入		286,750	-286,750
		その他の活動による収入計(7)	17,372,321	286,750	17,085,571
	支	積立資産支出	71,000,000	71,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	17,372,321		17,372,321
		その他の活動による支出		217,424	-217,424
		その他の活動支出計(8)	88,372,321	71,217,424	17,154,897
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-71,000,000	-70,930,674	-69,326
	予備費支出(10)	11,798,351	—	11,798,351	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,562,667	24,376,316	-25,938,983	
	前期末支払資金残高(12)	177,896,392	177,896,392		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	176,333,725	202,272,708	-25,938,983	

# 事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	259,165,896	254,283,989	4,881,907	
		保育事業収益	637,074,265	607,099,254	29,975,011	
		経常経費寄附金収益	1,085,280	707,060	378,220	
		サービス活動収益計(1)	897,325,441	862,090,303	35,235,138	
	費 用	人件費	551,186,000	530,768,861	20,417,139	
		事業費	110,405,993	112,134,520	-1,728,527	
		事務費	63,423,465	60,794,999	2,628,466	
		減価償却費	74,356,683	78,614,107	-4,257,424	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,664,812	-17,600,916	1,936,104	
		サービス活動費用計(2)	783,707,329	764,711,571	18,995,758	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		113,618,112	97,378,732	16,239,380		
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	6,054,243	6,512,159	-457,916	
		受取利息配当金収益	90,562	67,385	23,177	
		その他のサービス活動外収益	11,525,564	10,939,704	585,860	
		サービス活動外収益計(4)	17,670,369	17,519,248	151,121	
	費 用	支払利息	15,013,420	15,876,665	-863,245	
		その他のサービス活動外費用	10,269,180	9,780,342	488,838	
		サービス活動外費用計(5)		25,282,600	25,657,007	-374,407
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-7,612,231	-8,137,759	525,528
経常増減差額(7)=(3)+(6)		106,005,881	89,240,973	16,764,908		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益		138,154	-138,154	
		特別収益計(8)		138,154	-138,154	
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	1	2	
		国庫補助金等特別積立金積立額		138,154	-138,154	
		特別費用計(9)	3	138,155	-138,152	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3	-1	-2		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		106,005,878	89,240,972	16,764,906		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		492,815,910	465,574,938	27,240,972	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		598,821,788	554,815,910	44,005,878	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)		71,000,000	62,000,000	9,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		527,821,788	492,815,910	35,005,878	



財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
賃貸借取引に係る方法により会計処理を行うことができる定めのあるものを除き、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一該当なし
  - ・賞与引当金 一該当なし
  - ・徴収不能引当金一未収金等の徴収不能に備えるため、徴収不能のおそれがあるものは、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。  
当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）  
「本部」
    - イ 由井さゆり保育園拠点（社会福祉事業）  
「由井さゆり保育園」
    - ウ みなみ野さゆり保育園拠点（社会福祉事業）  
「みなみ野さゆり保育園」
    - エ さゆりの丘保育園拠点（社会福祉事業）  
「さゆりの丘保育園」
    - オ 丘の上デイサービス拠点（社会福祉事業）  
「丘の上デイサービス」  
「丘の上ケアプランセンター」（平成25年7月1日から）
    - カ 丘の上倶楽部拠点（社会福祉事業）  
「丘の上倶楽部」
    - キ 丘の上レジデンス拠点（社会福祉事業）  
「丘の上レジデンス」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	324,584,000	238,781,216	0	563,365,216
建物（基本）	796,109,770	257,173,792	50,918,571	1,002,364,991
合計	1,120,693,770	495,955,008	50,918,571	1,565,730,207

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	563,365,216 円
建物（基本財産）	971,592,428 円
土地（その他の固定資産）	0 円
建物（その他の固定資産）	0 円

計 1,534,957,644 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	60,065,904 円
設備資金借入金	839,023,412 円
計	899,089,316 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,402,742,092	400,377,101	1,002,364,991
小計	1,402,742,092	400,377,101	1,002,364,991
その他の固定資産			
建物	20,399,600	9,091,129	11,308,471
構築物	313,122,783	84,945,640	228,177,143
車両運搬具	16,952,676	13,523,149	3,429,527
器具及び備品	72,564,425	64,015,677	8,548,748
権利	13,622,447	774,109	12,848,338
ソフトウェア	1,982,548	1,655,433	327,115
小計	438,644,479	174,005,137	264,639,342
合計	1,841,386,571	574,382,238	1,267,004,333

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,151,662	0	40,151,662
未収金	43,098	0	43,098
未収補助金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
合計	40,194,760	0	40,194,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

12. 重要な偶発債務

・該当なし

13. 重要な後発事象

・該当なし

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし